

こ 成 基 第 1 8 7 号
6 文科初第 1 3 4 0 号
令和 6 年 9 月 2 7 日

各 都 道 府 県 知 事
各都道府県教育委員会教育長
各指定都市・中核市市長
各指定都市・中核市教育委員会教育長
殿

こども家庭庁成育局長
文部科学省初等中等教育局長

保育教諭等が円滑に幼稚園教諭免許状及び保育士資格を取得・併有するための対策について（依頼）

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 15 条の規定に基づき、幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭等においては、幼稚園教諭免許状及び保育士資格の両方が原則として必要とされているところ、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 66 号。以下「平成 24 年改正法」という。）附則第 5 条の規定に基づく特例により、現在もいずれか一方の免許・資格のみ保有している者が一定数いることから、令和 6 年 6 月 19 日付こ成基第 117 号・6 文科教第 630 号及び「「児童福祉法施行規則第六条の十一の二第一項の規定に基づきこども家庭庁長官が定める基準及び内閣府の所管するこども家庭庁関係法令に係る国家戦略特別区域法施行規則第九条において準用する児童福祉法施行規則第六条の十一の二第一項の規定に基づきこども家庭庁長官が定める基準」の一部を改正する告示の施行及び「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」の一部改正について（通知）」（令和 6 年 9 月 27 日付こ成基第 182 号）により周知したとおり、今般、平成 24 年改正法の一部改正及び児童福祉法施行規則第六条の十一の二第一項の規定に基づきこども家庭庁長官が定める基準及び内閣府の所管するこども家庭庁関係法令に係る国家戦略特別区域法施行規則第九条において準用する児童福祉法施行規則第六条の十一の二第一項の規定に基づきこども家庭庁長官が定める基準の一部改正を行い、

・幼稚園教諭免許状又は保育士資格のいずれか一方の免許・資格のみで保育教諭等

となることができる特例（注）

- ・幼稚園教諭免許状又は保育士資格のいずれか一方の免許・資格のみを持ち、一定の勤務経験（3年以上かつ4,320時間以上）を有する者について、大学等で一定の単位（8単位）を履修すること等による、もう一方の免許・資格の取得に係る特例

の期限を令和6年度末から令和11年度末まで延長しました。

一方で、本特例期間のうちに、幼保連携型認定こども園に勤務する全ての保育教諭等が両方の免許・資格を取得することができるよう、各施設及び所管する自治体等において計画的な免許・資格取得を促すための取組が求められますので、各都道府県、指定都市、中核市におかれては、下記について御確認いただき、教育委員会等の関係部局と連携し、可能な限り本通知の趣旨を踏まえた対応をお願いするとともに、管内の市町村（指定都市・中核市を除く。）への周知をお願いします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添えます。

（注）いずれか一方の免許・資格のみで主幹保育教諭・指導保育教諭となることができる特例の延長及び幼保連携型認定こども園で勤務する副園長又は教頭をいずれか一方の免許・資格のみで園児の教育及び保育に直接従事する職員として配置基準上算定することができる特例の延長については、令和8年度末までとなります。

記

1. 期間内に幼保連携型認定こども園に勤務する全ての保育教諭等が幼稚園教諭免許状及び保育士資格の併有ができるよう、都道府県、市町村は、以下の取得要件の緩和の特例の周知及び積極的な活用を促すとともに、各園長等は、特例による単位の修得を行いやすい環境整備に取り組むこと。特に、特例の延長期間が2年間となっている主幹保育教諭及び指導保育教諭については、優先して資格等の取得がなされるよう計画すること。

なお、単位の履修を行いやすい環境整備とは、具体的には

- ・特例による単位取得を行おうとする者の科目履修に支障の出ないよう、各施設等における勤務時間の調整を行う
- ・保育士資格等取得支援事業を活用し、科目履修者に対する受講料等の支援及び代替職員を確保することにより、短期間に集中して科目履修を行うことのできる時間の確保を行う

といった取組が考えられる。

<取得要件緩和の特例>

(1) 幼稚園教諭免許状のみを取得している職員について

- ① 幼稚園、認定こども園、保育所等において3年以上かつ4,320時間以上従事し、指定保育士養成施設において8単位を修得した場合に保育士資格を取得可能とする特例
- ② ①の特例の勤務経験に係る要件を満たした上で更に平成27年度以降に幼保連携型認定こども園において保育教諭等として2年以上かつ2,880時間以上従事した場合については、修得すべき当該8単位のうち2単位を修得したものとみなす特例

について、令和11年度末まで延長することとする。

(2) 保育士資格のみを取得している職員について

- ① 教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令26号）附則第8項で規定する職員としての3年かつ4,320時間以上の良好な勤務成績があり、かつ同令附則第10項の表備考第2号で規定する8単位を修得した者が幼稚園教諭一種免許状又は二種免許状を取得可能とする特例
- ② ①の特例の勤務経験に係る要件を満たした上で、更に平成27年度以降に幼保連携型認定こども園において保育教諭等としての勤務経験を2年かつ2,880時間以上有する職員については、修得すべき当該8単位のうち2単位を修得したものとみなす特例

については、令和6年6月28日付こ成基第117号及び6文科教第630号により周知したとおり、既に延長することとしている。

なお、上記特例を活用した単位修得講座等については、

- ・文部科学省においては、毎年度末ごろに特例対象講座・科目の開設予定を調査・公表
- ・こども家庭庁においては、特例教科目を開設している保育士養成施設の調査・公表

しているので、積極的に活用するとともに、講座の詳細については各開設者に問い合わせ願いたい。

文部科学省トップ > 教育 > 教師の養成・採用・研修等 > 幼稚園教諭の普通免許状に係る所要資格の期限付き特例 > 特例対象講座・科目の開設（予定）大学（excel）

URL：[幼稚園教諭の普通免許状に係る所要資格の期限付き特例：文部科学省 \(mext.go.jp\)](https://www.mext.go.jp)

こども家庭庁トップ > 政策 > 保育 > 幼稚園教諭免許状を有する者における保育士資格取得特例 > <「特例教科目」を実施する保育士養成施設一覧>（PDF）

URL：[幼稚園教諭免許状を有する者における保育士資格取得特例：こども家庭庁](#)

2. 幼稚園教諭免許状及び保育士資格の併有ができていない保育教諭等が、特例措

置の期間内（令和 11 年度末）に計画的にもう一方の免許・資格を取得することを促進するため、各施設等の事業計画や人材確保・育成計画等において、当該保育教諭等が特例期間内に免許・資格の取得を計画的に行うための人事計画を作成する等の取組を実施すること。

この場合の免許・資格の併有のための人事計画には、例えば、免許・資格を併有していない保育教諭等に係る

- ・免許・資格を取得させる時期
- ・免許・資格を取得させる方法
- ・免許・資格取得期間中の施設運営上の影響を踏まえた職員配置計画
- ・免許・資格取得期間中の代替職員の採用計画

などを記載することが考えられる。

このような取組については、今般「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園に対する指導監査について（通知）」（平成 27 年 12 月 7 日内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知）を改正し、法第 19 条等に基づく幼保連携型認定こども園に対する指導監査の主な監査事項中の「（１）教育・保育環境の整備に関する事項」「⑤職員の確保・定着促進及び資質向上の取組」の確認項目として位置づけることとしたので、都道府県、指定都市、中核市が監査を行うにあたっては、適切に確認を行うこと。

3. 幼保連携型認定こども園における保育教諭等の免許・資格の併有状況について、各園長等が適切に把握し、積極的に公表すること。

公表に当たっては、子ども・子育て支援情報公表システム（ここ de サーチ）において、令和 7 年度から、毎年度 4 月 1 日時点の

- ・幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有が必要な従業者数
- ・うち、併有している従業者数

を入力することができるようシステム改修を行う予定であることから、各施設等における積極的な活用を推奨するものであること。

4. 幼保連携型認定こども園における保育教諭等の免許・資格の併有状況について定期的に国に報告すること。

都道府県、指定都市、中核市は、管内の幼保連携型認定こども園における保育教諭等の免許・資格の併有状況について、毎年度 4 月 1 日時点の状況を確認し、毎年度 7 月 1 日までに別紙様式によりこども家庭庁成育局成育基盤企画課に報告を行うこと。

なお、令和５年度、令和６年度の免許・資格の併有状況については、令和６年
10月末日までに報告を行うこと。